

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	18,983	買掛金	1,199,899
受取手形	56,289	短期借入金	3,082,000
割賦債権	525,780	一年以内返済予定長期借入金	806,600
営業貸付金	789,761	未払金	1,308,059
売掛金	576,524	未払法人税等	54,842
リース投資資産	8,554,599	未払費用	12,822
賃貸料等未収金	80,797	前受収益	997,998
前払費用	1,043,498	割賦未実現利益	18,493
繰延税金資産	6,340	賞与引当金	4,896
その他流動資産	4,227	役員賞与引当金	2,000
流動資産合計	11,656,803	その他の流動負債	9,156
		流動負債合計	7,496,768
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	2,183,800
リース資産前渡金	98,199	長期未払金	1,168,430
その他賃貸資産	50,941	退職給付引当金	10,712
社用資産	94,402	役員退職慰労引当金	30,967
有形固定資産合計	243,543	投資損失配分	1,911,075
		その他の固定負債	1,020
無形固定資産		固定負債合計	5,306,006
その他無形固定資産	2,146	負債合計	12,802,774
無形固定資産合計	2,146	純資産の部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	253,501	資本金	150,000
出資金	1,717,638	利益剰余金	
差入保証金	18,714	利益準備金	8,355
繰延税金資産	35,391	その他利益剰余金	
その他	183,544	繰越利益剰余金	1,036,258
貸倒引当金	△ 982	利益剰余金合計	1,044,613
投資その他の資産合計	2,207,807	株主資本合計	1,194,613
固定資産合計	2,453,496	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	112,912
		評価・換算差額等合計	112,912
		純資産合計	1,307,525
資産合計	14,110,300	負債及び純資産合計	14,110,300

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建 物 13年～47年

工具器具備品 4年～15年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微です。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

リース料等の未入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により、債権の取り立て不能見込額を計上しております

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております

- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております
- (5) 収益及び費用の計上
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法  
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております
- ② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法  
割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております  
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております
- (6) その他計算書類作成のため重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	76,612 千円
(減損損失累計額が含まれています)	
社用資産	116,171 千円
計	192,784 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	375,729 千円
短期金銭債務	11,360 千円

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割賦債権
債権額	8,872,208 千円	525,780 千円
見積残存価額	89,601 千円	—
受取利息相当額	△ 738,261 千円	△ 18,493 千円
計	8,223,548 千円	507,287 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース投資資産	5,198,293 千円
割 賦 債 権	329,104 千円
営業貸付債権	626,694 千円
計	6,154,091 千円
3 当期純損益金額	
当期純利益	60,473 千円

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)